

---

# 今後の地域産業の発展と 地域金融機関の役割

---

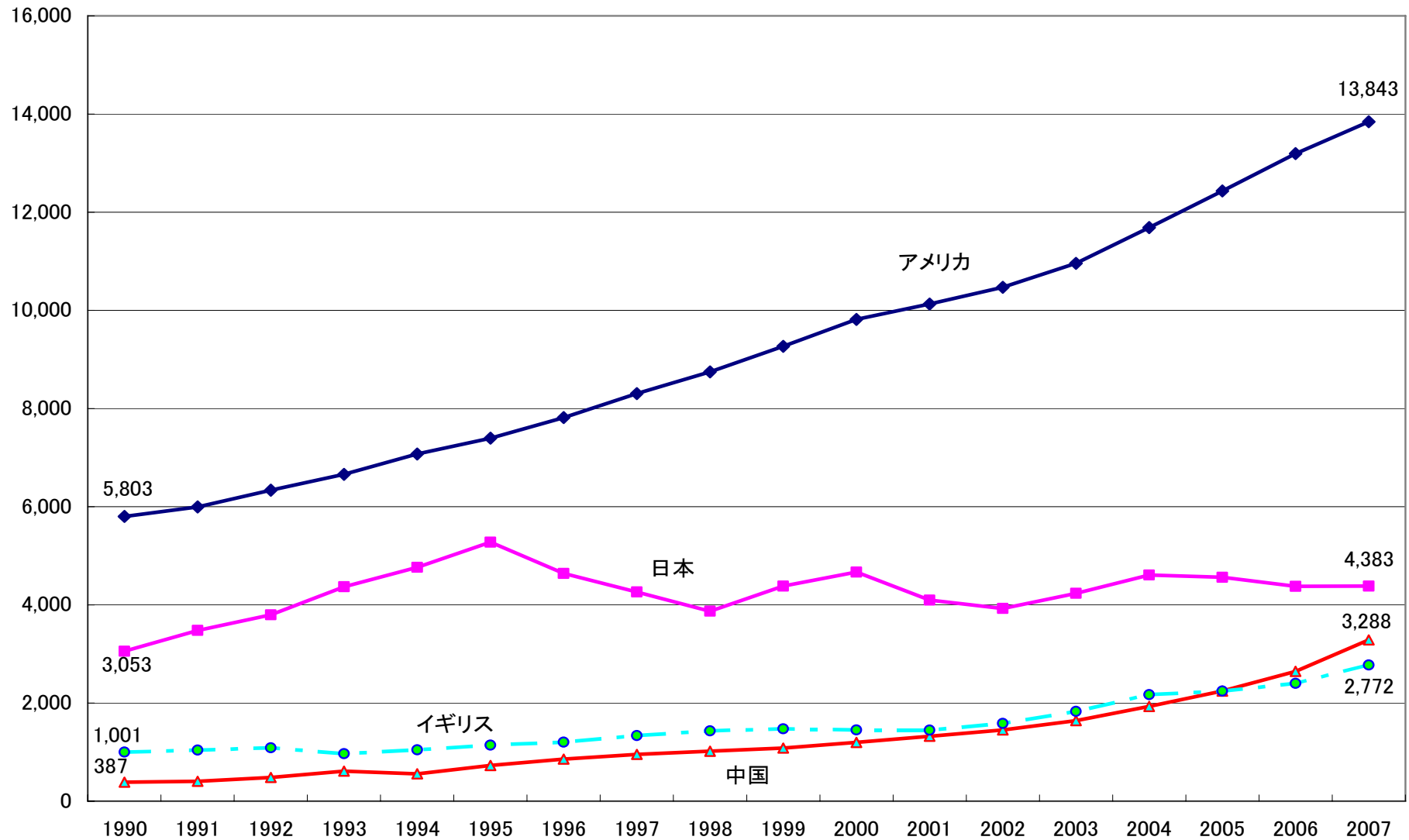
平成20年5月

# 目 次

1. GDPの推移	1
2. 我が国一人当たりの名目GDPの順位(対OECD諸国)	2
3. 世界の金融資産(1990年、2006年)	3
4. 世界の株式時価総額の増加シェア(1994年→2006年)	4
5. 日米株価・米国商品先物価格(小麦・大豆)の推移	5
6. 米国商品先物価格(金・銅・原油)の推移	6
7. 家計等の金融資産の構成比(日・独・米・英・仏)	7
8. 非金融法人負債比率	8
9. 産業資金供給(増減)の割合	9
10. 金融・資本市場競争力強化プランのポイント	10
11. 地域経済の現状	12
12. 鳥取における産業資源の一層の活用	17
13. 地域金融機関に期待される役割	18
14. 面的再生	23
15. 国の貸借対照表	24
16. 年金積立金(国民年金＋厚生年金)の運用資産の構成状況	25
17. 国共済・地共済・私学共済の運用資産の構成状況	26
18. 外国為替資金特別会計貸借対照表	27
19. 財政投融资資金特別会計貸借対照表	28
20. 各法人の資産内訳	29
21. 国の資産及び負債に関する改革	30
22. 国の資産圧縮目標	31

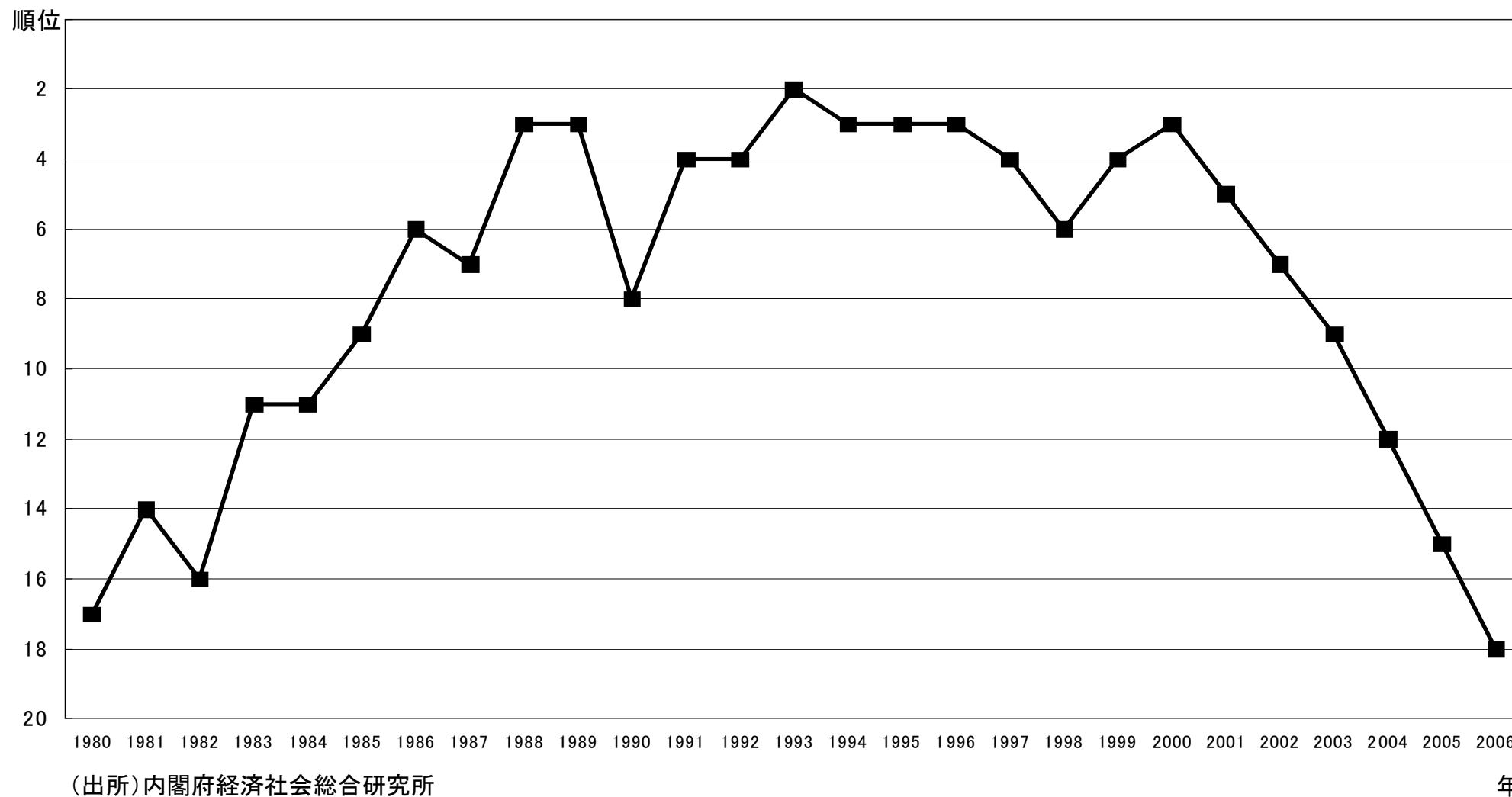
# 1. GDPの推移

(10億ドル)

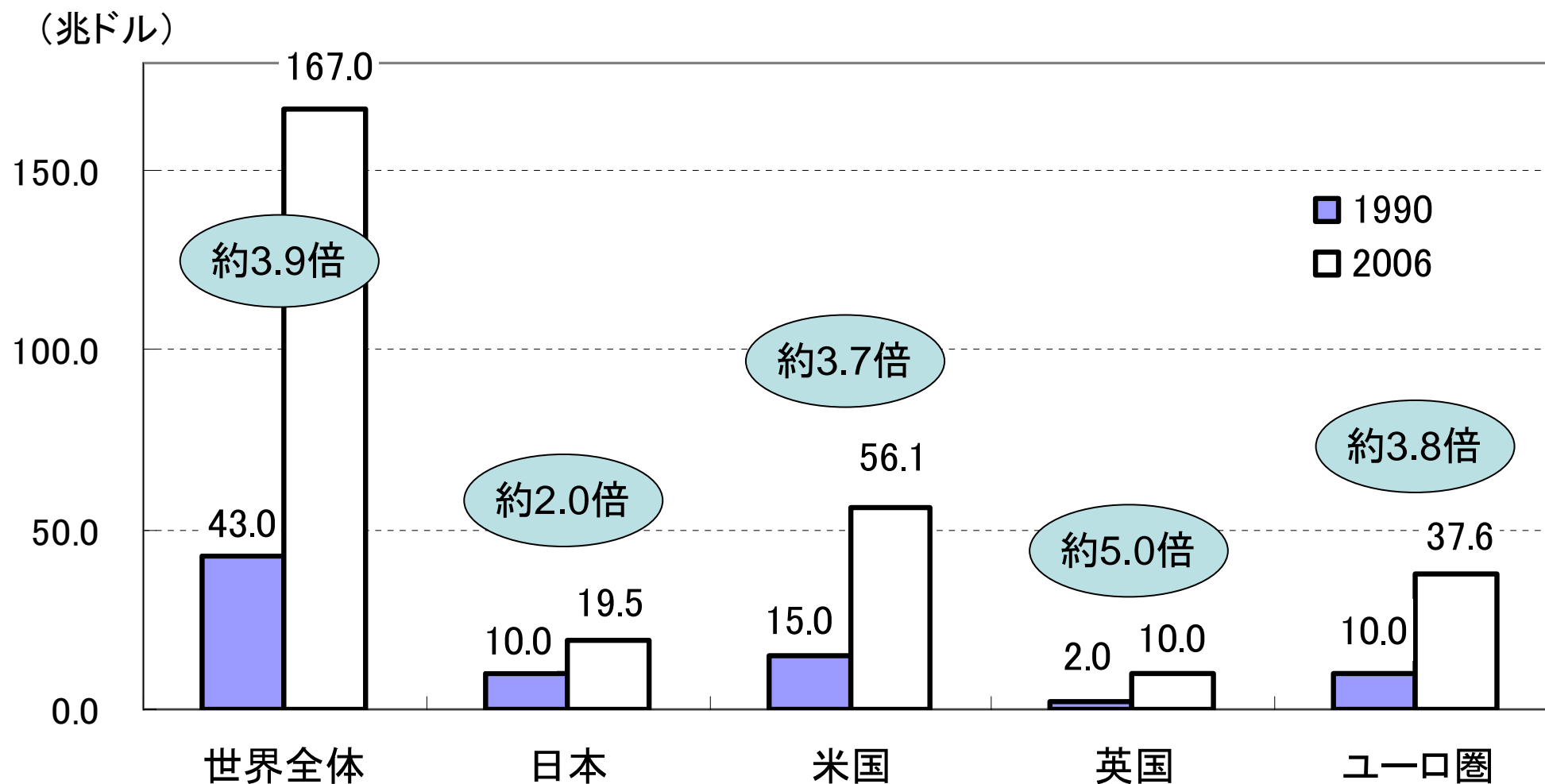


(出所) IMF "World Economic and Financial Surveys"  
2007年の中国は中国国家統計局公表の修正値で、IMFの換算レートによる(1ドル=7.5869円)

## 2. 我が国一人当たりの名目GDPの順位(対OECD諸国)

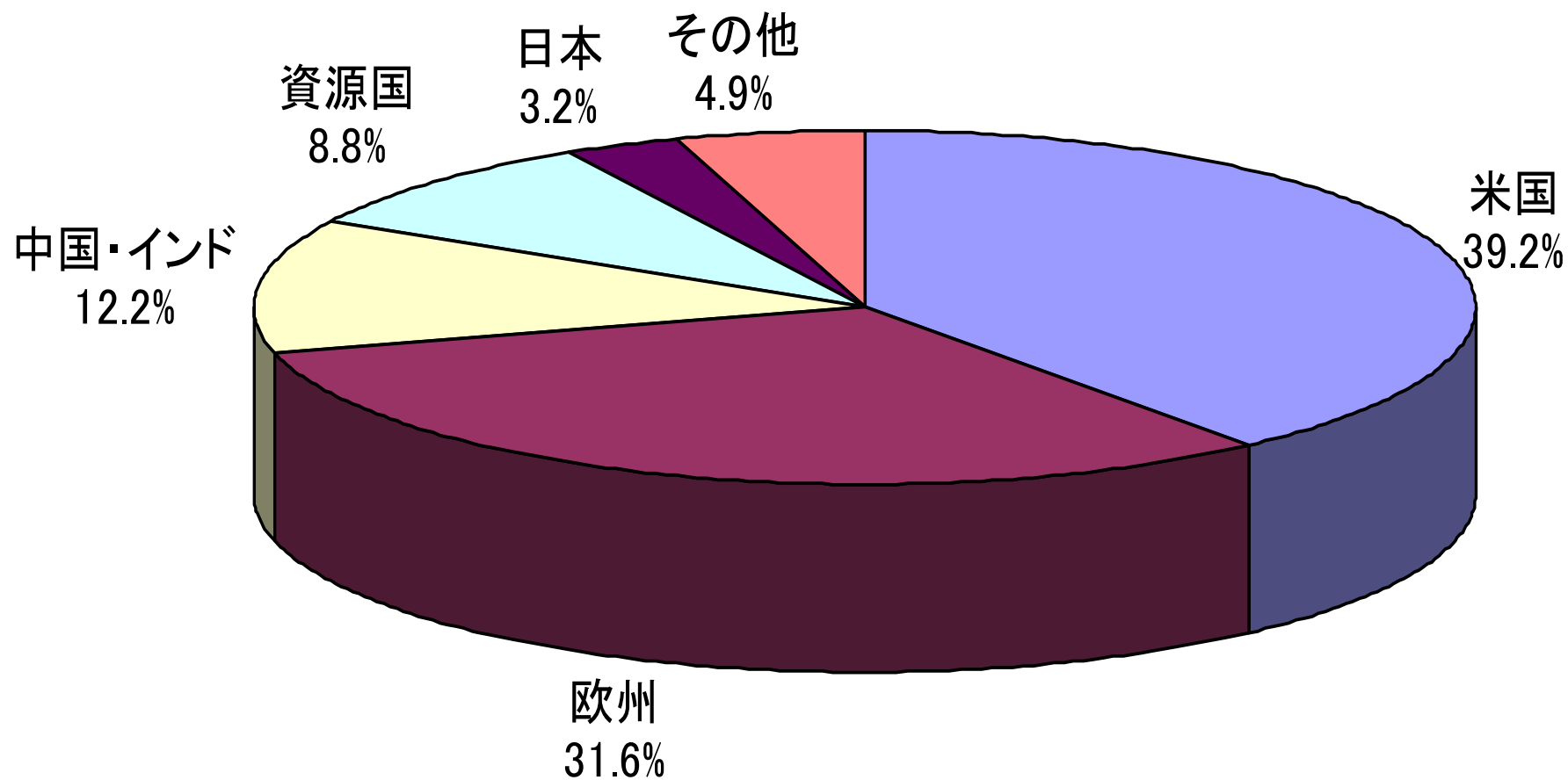


### 3. 世界の金融資産(1990年、2006年)



(出所) McKinsey Global Institute "Mapping Global Capital Markets" 各号より作成

## 4. 世界の株式時価総額の増加シェア(1994年→2006年)

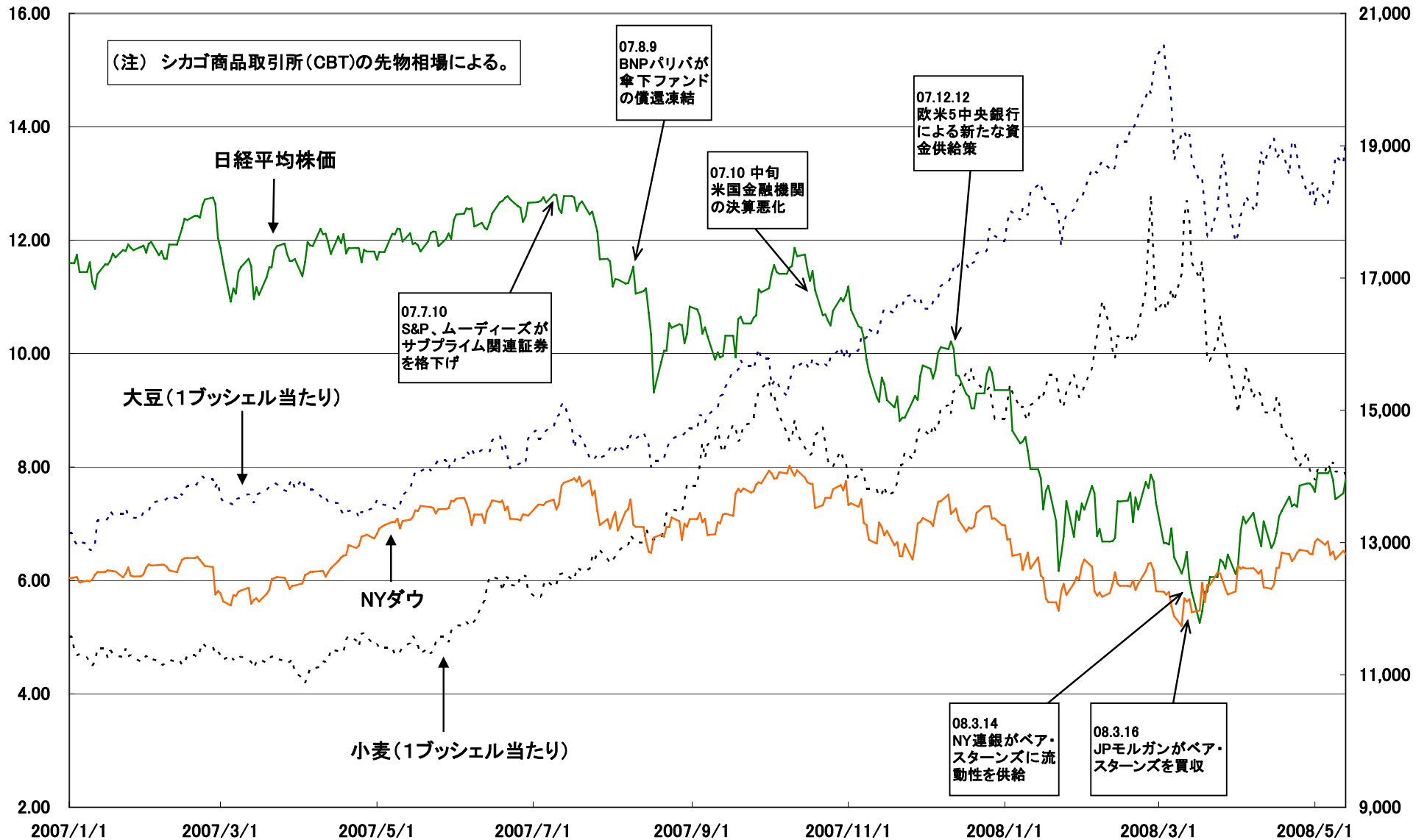


- (注) 1. 94年の世界株式時価総額は14.5兆ドル、2006年末は51.6兆ドル  
2. 欧州のうち、ユーロ加盟国(12ヶ国)の増加シェアは18.0%、英国7.1%  
3. 中国、インドのなかには、ホンコン、台湾を含む  
4. 資源国は、ブラジル、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アの5ヶ国  
(出所) World Federation of Exchanges

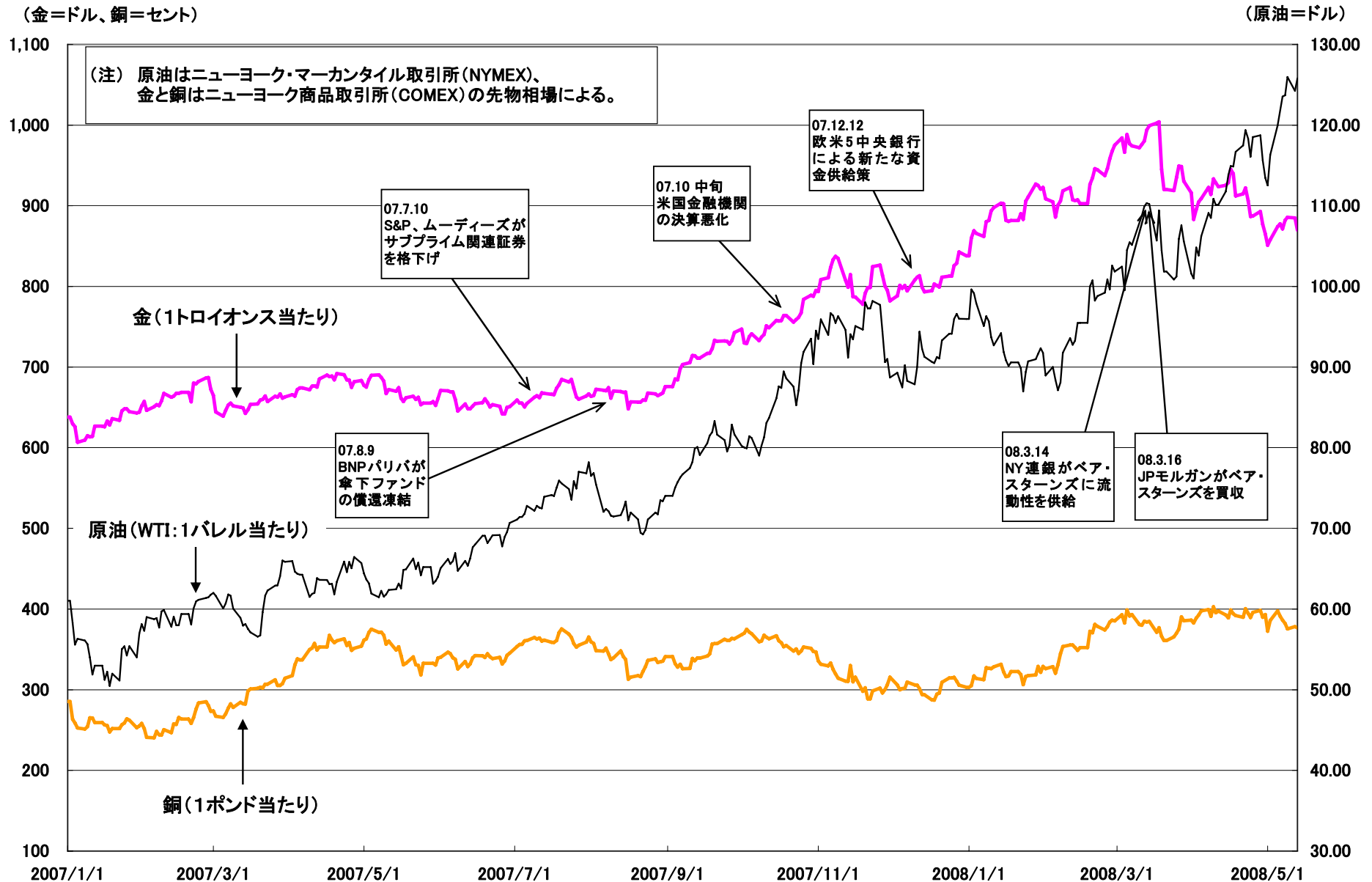
# 5. 日米株価・米国商品先物価格(小麦・大豆)の推移

(大豆・小麦=ドル)

(日経平均株価=円、NYダウ=ドル)



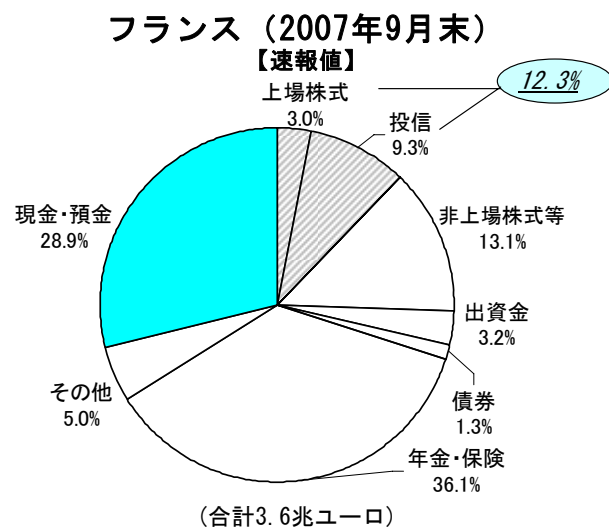
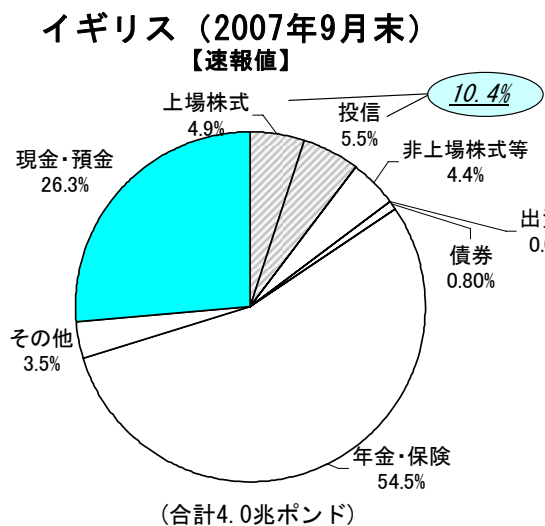
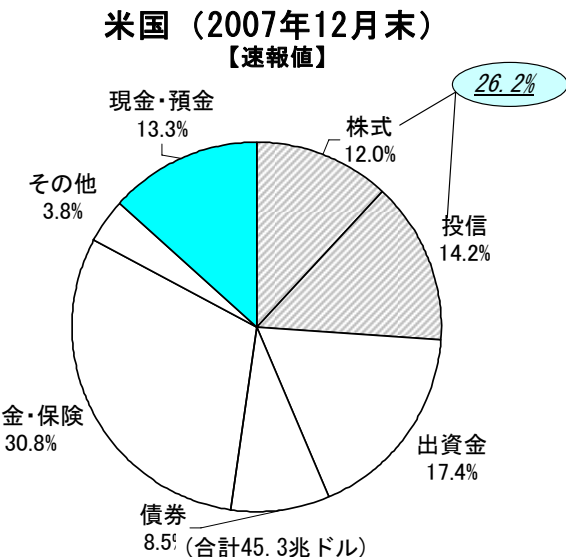
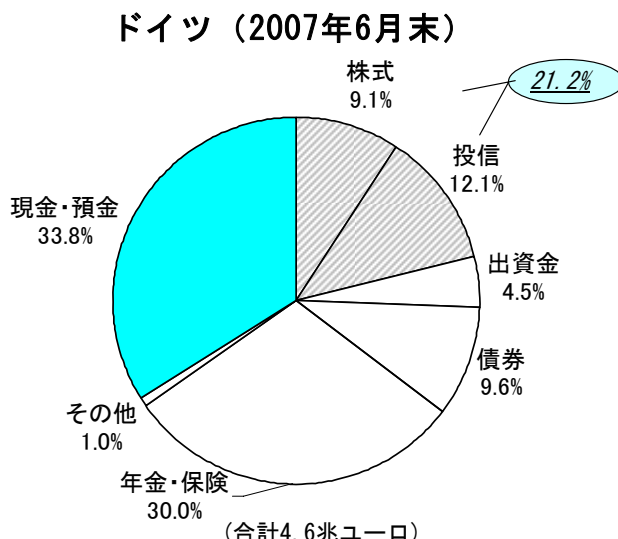
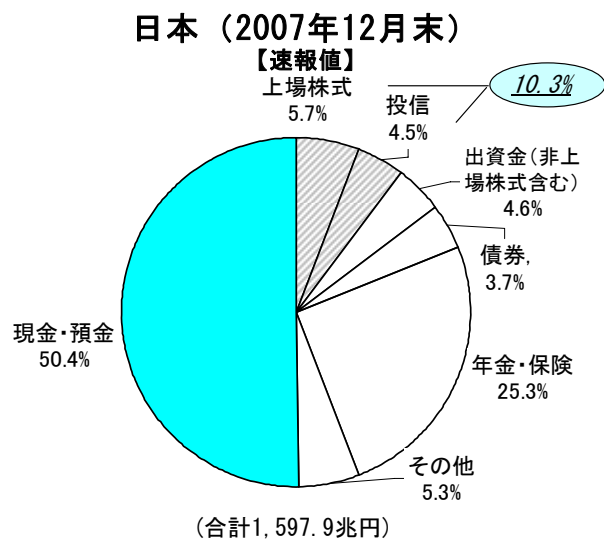
## 6. 米国商品先物価格(金・銅・原油)の推移





# 7. 家計等の金融資産の構成比(日・独・米・英・仏)

わが国の個人金融資産の半分は現金・預金であり、諸外国に比べて高い比率。



(注) 各国とも「家計」+「民間非営利団体」をベースとした数値である。

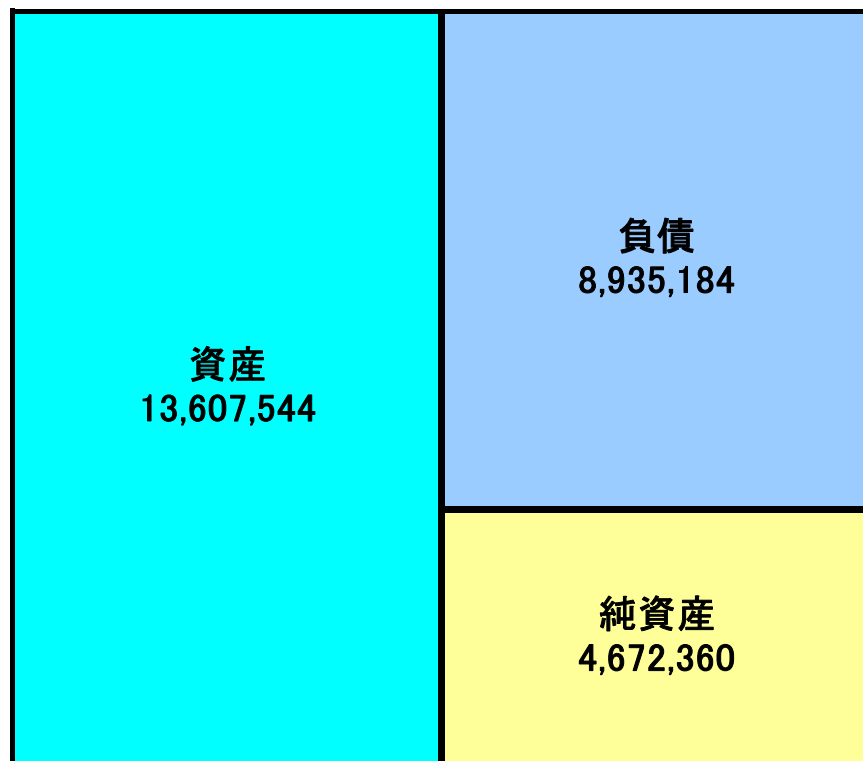
(出典) 日本: 日本銀行「資金循環統計」、アメリカ: Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts"、イギリス: Office for National Statistics "Financial Statistics March 2008"、ドイツ: Deutsche Bundesbank "Monthly Report December 2007"、フランス: Banque de France "Comptes financiers trimestriels France 3 trimestre 2007"

## 8. 非金融法人負債比率

日本

負債／資産比率 66%

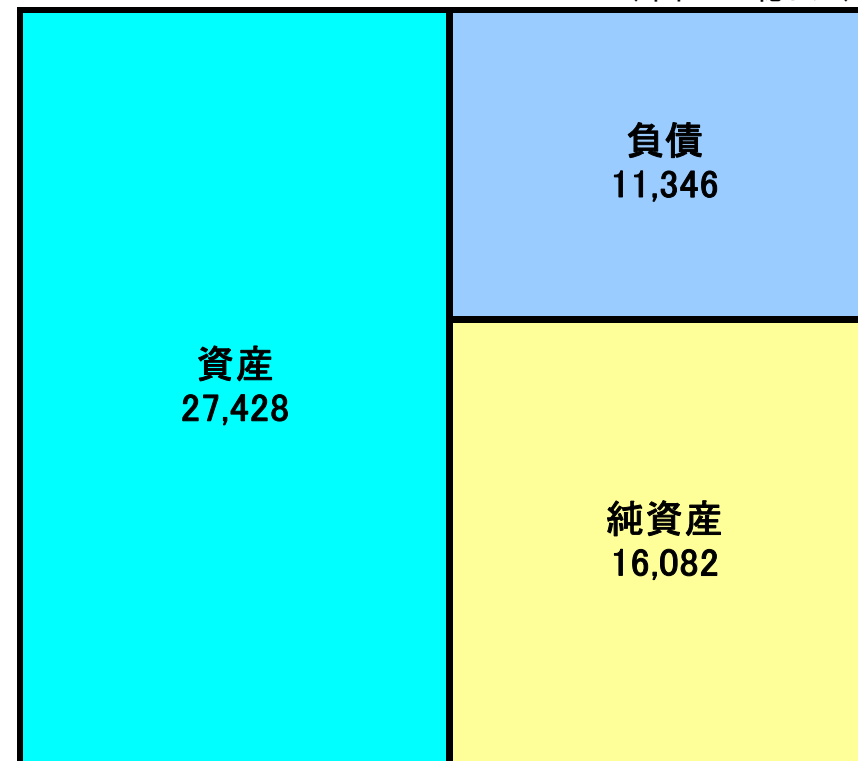
(単位: 億円)



米国

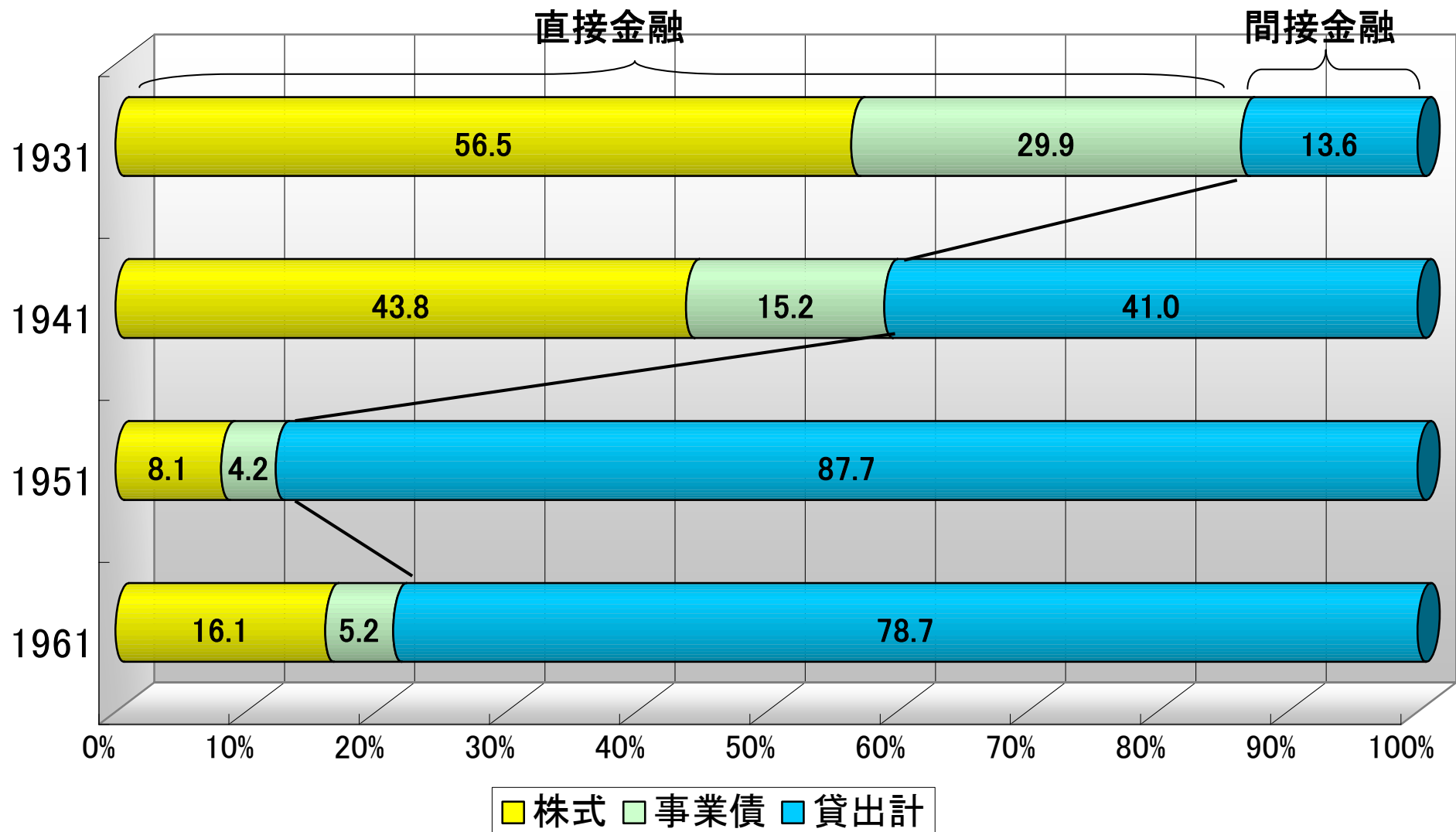
負債／資産比率 41%

(単位: 10億ドル)



(出所) 法人企業統計季報(19年10-12月期)、Federal Reserve Statistical Release (2007 4Q)

## 9. 産業資金供給(増減)の割合



(出所)日本銀行統計局「明治以降本邦主要経済統計」

## 10. 金融・資本市場競争力強化プランのポイント

---

### ○ 多様な資金運用・調達機会の提供と促進

(1)ETF(上場投資信託)の多様化 【関連法案の早急な提出を図る】

(2)金融商品取引所と商品取引所の相互乗入れ

【20年中を目途に検討を進め、その後、すみやかな実現を図る】

(3)プロ向け市場の枠組みの整備 【関連法案の早急な提出を図る】

### ○ 市場の公正性・透明性の確保

金融商品取引法上の課徴金制度の見直し 【関連法案の早急な提出を図る】

### ○ 銀行・証券・保険間のファイアーウォール規制の見直し

【関連法案の早急な提出を図る】

### ○ 銀行・保険会社グループの業務範囲の拡大 【関連法案の早急な提出を図る】

## 銀行・保険会社グループの業務範囲の拡大(イメージ)

	銀行・保険会社 (本体)	銀行・保険会社 の子会社	銀行・保険会社 の兄弟会社(注)
商品の現物取引	×	×	× → ○※ ※個別に許認可
商品デリバティブ	△※ → ○ ※差金決済のみ	△※ → ○ ※差金決済のみ	△※ → ○ ※差金決済のみ
イスラム金融	×	× → ○	× → ○
排出権取引	× → ○※ ※今後の状況を見極めつ つ、認める方向で検討	○	○
企業再生等のため の株式保有	△※ → 要件緩和 ※議決権保有制限あり	△※ → 要件緩和 ※議決権保有制限あり	△※ → 要件緩和 ※議決権保有制限あり

(注) 保険会社の兄弟会社は、これまでも、当局の承認を得れば、法令で限定列挙された業務(届出により実施可能)以外の業務も実施可能

## 11. 地域経済の現状

---

- 国際的な競争が激化する中で、需要と供給の構造的なミスマッチにより回復に遅れ。
- 依然として続く過剰供給構造の中で疲弊し、新たな成長への飛躍が出来ていない。
- 地域の知恵と工夫で乗り越える自助努力が必要。

取組事例)・外資を活かしたスキーリゾートの活性化

(北海道虻田郡倶知安町)

・黒壁とガラス文化による中心市街地活性化の取組

(滋賀県長浜市)

・地域の特産品を活かした産業再生の取組

(島根県海士町)

・「昭和の町」を核とした商業と観光の一体的振興

(大分県豊後高田市)

# 外資を活かしたスキーリゾートの活性化（北海道虻田郡倶知安町）

○人材育成による外国人観光客へのホスピタリティ向上等を通じた観光産業の活性化と地域雇用の拡大

## 北海道虻田郡倶知安町の取組

○地域再生計画(H17.7～)

「国際リゾート都市“くっちゃん”の確立」

【活用した支援措置】

地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)

【厚生労働省】



<取組概要>

○倶知安町では、平成13年ごろからスキーリゾートエリアに外国資本が参入し、外国人(特にオーストラリア人)観光客が急増し、本格的な国際リゾート地として期待されている。



○こうした地域特性や資源を活かし、外国人観光客へのホスピタリティ向上のための事業等を展開するために、地域再生計画の支援措置を活用して人材育成及び雇用の拡大を図り、地域経済を活性化して豊かなまちづくりを目指す。

(実施2年度目)

・地域提案型雇用創造促進事業による雇用創出

H17年度：32社 117人

(目標：H17～H19年度の合計 114社 162人)

・外国人宿泊数(延べ)

H13年度 外国人: 42,177人、うちオーストラリア人:16,841人

H16年度 外国人:55,320人、うちオーストラリア人:44,813人

H17年度 外国人:76,067人、うちオーストラリア人:67,240人

(目標：外国人宿泊数 27,000人(H15年度)→80,000人(H19年度))

・「平成18年都道府県地価調査」において、ペンション等の観光宿泊施設の需要が増大している地点で対前年比33.3%の高い上昇

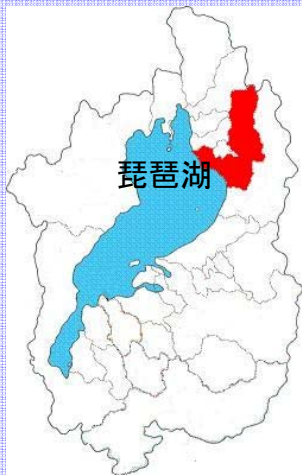
現状



# 黒壁とガラス文化による中心市街地活性化の取組（滋賀県長浜市）

○日曜日の昼下がりですら、通行人4人と犬1匹であった商店街が、黒壁の町並みとガラス文化の魅力で、年間200万人を超える集客を誇る一大観光地に。（黒壁スクエア）

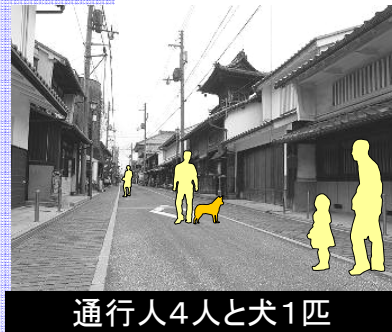
## 滋賀県長浜市の概要



黒壁銀行の愛称で親しまれてきた旧第百三十銀行長浜支店

- 長浜市は、羽柴秀吉（のちに豊臣秀吉）が商人達を集めて、楽市である城下町を作ったのが始まり。
- 18年2月には、東浅井郡浅井町、びわ町と合併し、人口約8万5千人（19年1月末）となる。
- 戦国時代を偲ばせる長浜城や小谷城、姉川古戦場など、歴史的文化遺産を有する。

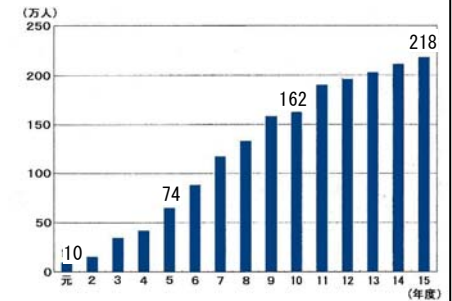
- 黒壁銀行の愛称で親しまれ、戦後カトリック教会として使われていた建物の保存のため、昭和63年民間企業の有志8名が立ち上がる。商店街の力は借りず、自ら9千万円を出資し、市と第三セクターを設立して建物を買収し、ガラス文化の拠点にする事業をスタート。
- 商店街沿いの建築表装を改修し、古い街並み空間を再生。
- 黒壁の取組に共感する後継者が育ち、直営、テナント、協力店など現時点で店舗数は30を数えるまでに拡大。隣接する商店街にも黒壁の景観に揃えた店舗が増加。



通行人4人と犬1匹



現在の商店街の賑わい



黒壁スクエア年度別来街者数

## ○黒壁スクエアの来街者が大幅増

通行人4人と犬1匹（日曜日の昼下がりの例） → 年間200万人



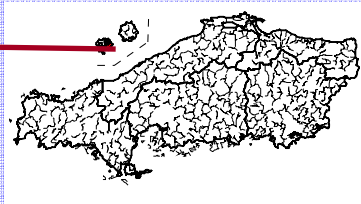
# 地域の特産品を活かした産業再生の取組（島根県海士町）

○建設会社による遊休農地を活用した畜産などの農業経営参入や農水産物保存加工の新産業の促進により、雇用確保と定住促進を実現

## 島根県海士町の取組

海士町

→離島ならではの自然の恵みがいっぱい



### ○構造改革特区計画

「潮風農業特区」(H16.3～H17.11)

- ・農地貸し付け方式による株式会社等の農業経営への参入【農林水産省】

### ○地域再生計画

「海士デパートメントストアープラン～「選ばれし島」まるごと届けます～」(H16.6～)

- ・まちづくり交付金【国土交通省】
- ・地域通貨モデルシステムの導入支援【総務省】
- ・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)【厚生労働省】



地域通貨を活用した交流拠点

### <取組概要>

○地元建設会社が(有)隠岐潮風ファームを設立し、農業経営参入。遊休農地等を利用した畜産や米作実施。潮風の恵みを受けたミネラル豊富な牧草を食べて育った島生まれ島育ちの黒毛和牛のブランド化(「隠岐牛」)

○水産物の長期保存を可能とする加工技術に係る人材の育成及び同技術を活かした新産業の振興による雇用確保

○農林水産物流通業務、観光業務等における人材育成により、雇用機会の創出と産業振興を図る。

○離島のハンデをアドバンテージに変えるため、地域通貨制度を導入し、公共施設の利用等に使えることとし、地域経済の活性化と交流人口の拡大を図る。

○島をまるごとデパートに見立てて、各種特産品を全国販売を目指す。  
「サザエカレー」の小売販売総額:約1300万円(H17年度)



島の定番メニュー「サザエカレー」の製造

・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)による雇用創出  
計86名 (H16年度 18名、H17年度 34名、H18年度 34名)

現状

(目標:H18年度までに計68名)

・本土からの定住世帯・定住者数の増加

H16年度 13世帯(20名)、H17年度 46世帯(101名)、H18年度 13世帯(17名)

→ 計72世帯(138名)

# 「昭和の町」を核とした商業と観光の一体的振興（大分県豊後高田市）

観光サービスを企画・提供する人材の育成により、中心市街地の街並みの“古さ”を逆手にとった「昭和30年代」をコンセプトとする「昭和の町」づくりにより観光振興を実現

## 大分県豊後高田市の取組

### ○地域再生計画(H17.7～)

#### 『豊後高田「昭和の町」づくり計画』

～「昭和の町」を核とした商業と観光の一体的振興をめざして～

#### 【活用した支援措置】

- ・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)  
【厚生労働省】
- ・日本政策投資銀行の低利融資等【財務省】



昭和レトロの薫り高い「ミゼットパレード」

#### <取組概要>

- 「昭和30年代」をテーマとした「昭和の町」として整備し、商店街の活性化を図り、新たな観光地として商業と観光の融合とその振興を通じたオンリーワンのまちづくりを目指す。
- 中小企業庁の補助金を利用したチャレンジショップ等による商店街の活性化
- 日本政策投資銀行の低利融資を利用した町の拠点づくり
- 「昭和の町」を核として地域資源との連携・活用及び人材育成により、市内全体を魅力ある観光地としての充実を図り、観光振興を目指す。



「昭和30年代」をコンセプトにした町並み

現状

#### ・観光関連の消費額

H14年 約14億8,000万円

→ H17年 約17億2,500万円

## 12. 鳥取における産業資源の一層の活用

---

- 全国有数の農業県（二十世紀梨、ラッキョウ、長いも等）
- 鳥取砂丘・大山などの観光資源、松葉蟹や二十世紀梨などの全国ブランド産品
- 電子・情報及び電気機械産業の集積  
→ 特に、近年では、液晶パネル工場を中心に、中小事業者による液晶関連産業の集積
- このような産業資源を活かした地域活性化が求められる  
例えば、
  - ・ 農業・食品分野での産官学連携・研究開発
  - ・ 自社製品や独自技術開発による中小企業の「下請け」脱却 など

## 13. 地域金融機関に期待される役割(1)

---

- 地域の地場産業が、需給ミスマッチを克服するために、新事業展開・業種転換といった取組みを行う場合における地域金融機関の支援は重要。
  - 市場ニーズ等を的確に捉える高度なアンテナとしての役割
  - 商売の圏域、顧客網の有無、競合先との競争分析等
  
- 従来から地域密着型金融を推進。本年3月事例集を公表。

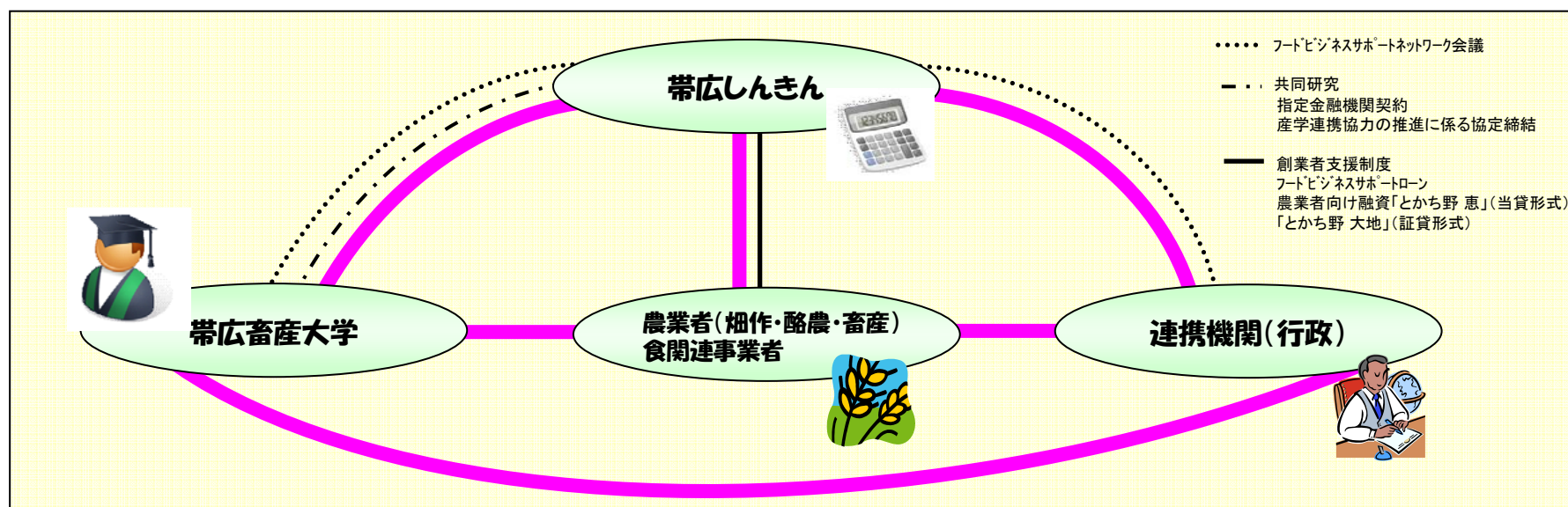
## ・産学官・金融連携による産業振興：農業分野への取組み事例

### ◎フードビジネスサポートネットワーク

- \* 大学と行政の支援によるフードビジネス事業者への情報提供

### ◎大学との連携 [産学連携協力の推進に係る協定締結]

- \* 共同研究（H12年度から毎年度実施。成果報告会を開催し地域に情報提供）
- \* 定期的な連絡協議会の開催
- \* インターンシップ受け入れ
- \* アグリバイオ産業創出人材育成事業への人材派遣（当金庫のネットワークを活用し研修生募集）

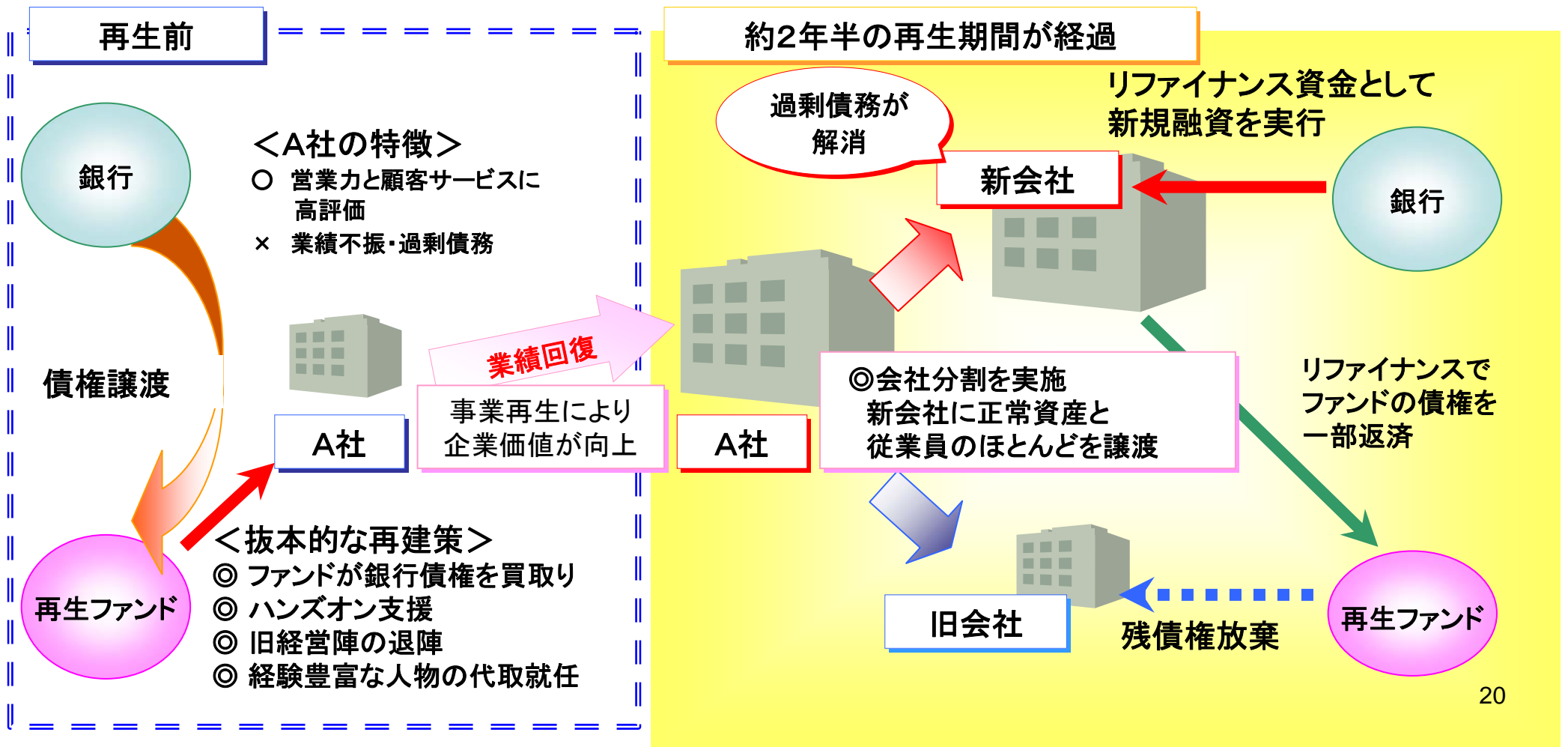




# 地域再生ファンド活用による事業再生

## ◎ 再生のポイント

- ◇ 地域再生ファンドが銀行の債権を買取り、ハンズオン支援を実施
- ◇ 新しい経営者による業績回復後、会社分割を実施

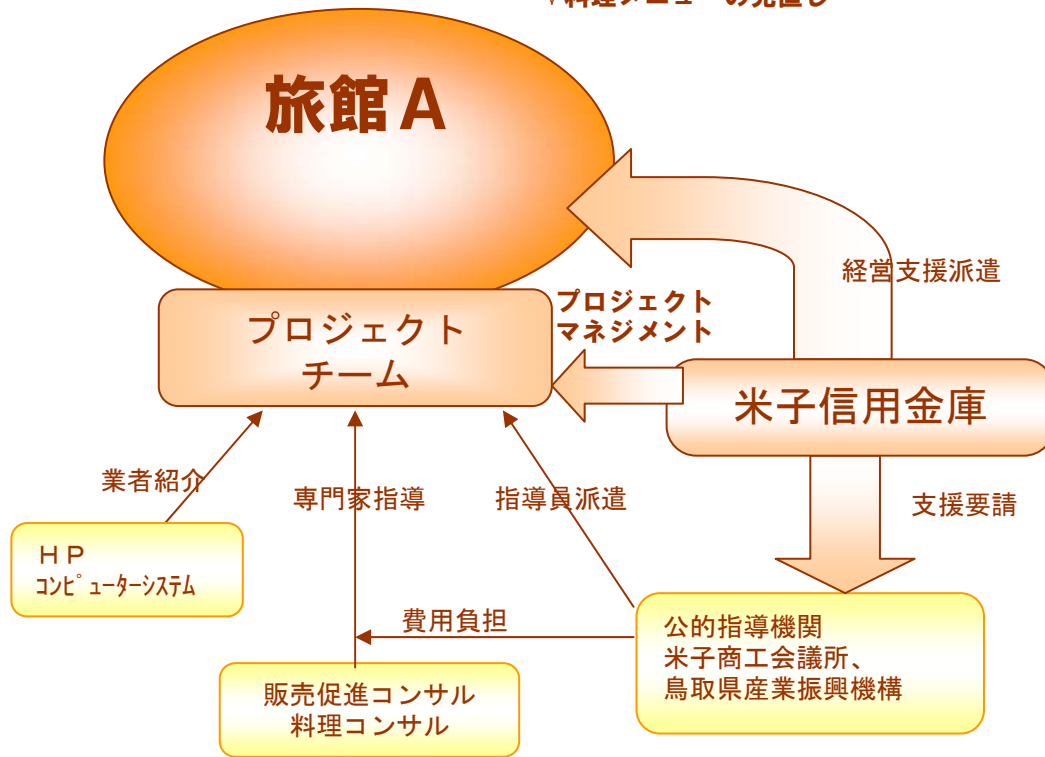


## 旅館業経営支援 事例

### 旅館業経営支援スキーム

再生計画“リバイバルプランII”骨子

- ◇組織改革
- ◇スタッフの役割明確化
- ◇フロント改革の見直し
- ◇営業改革の見直し
- ◇接客サービス改革
- ◇料理メニューの見直し

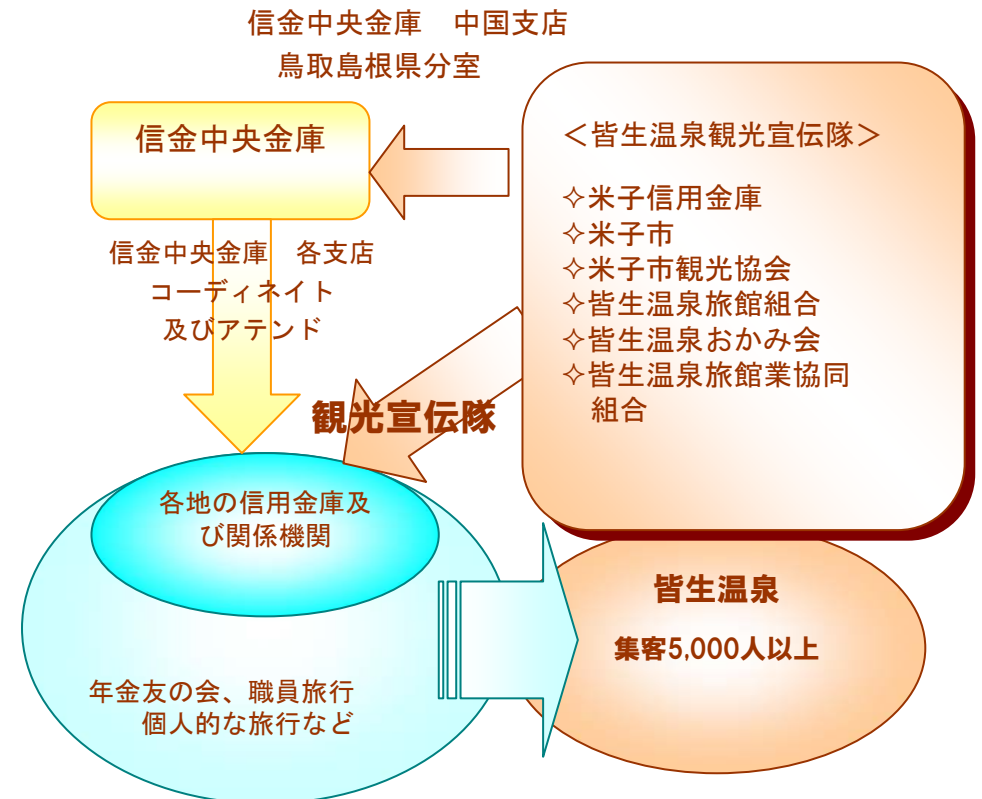


＝皆生温泉観光宣伝隊の軌跡＝

13年 山陽方面 2金庫及び関係機関、14年 山陽方面3金庫及び関係機関、15年 京阪神方面8金庫及び関係機関、  
16年 京阪神方面9金庫及び関係機関、17年 中部方面9金庫及び関係機関、18年 中部方面11金庫及び関係機関、  
19年 四国方面7金庫及び関係機関

## 皆生温泉観光宣伝隊 事例

平成12年10月の鳥取県西部地震で落ち込んだ温泉街を  
元気づけようと始めた皆生温泉観光宣伝隊



＜米子信用金庫＞

## 13. 地域金融機関に期待される役割(2)

---

- 新展開にあたっての資金供給ということも地域金融機関の重要な役割。
  - 債権譲渡担保融資、動産担保融資
  - ミドルリスク・ミドルリターンの市場開拓
  - 資本性の資金供給
    - ✓ 十分な資本性が認められる借入金を資本とみなして査定する旨の金融検査マニュアル改訂
    - ✓ 銀行グループの株式保有制限の例外措置(事業再生を行う会社の追加)



## 14. 面的再生

---

- 地域・中小企業の再生のためには、「点」の事業再生では十分でなく、いわゆる「面的再生」の視点が重要。
- 地域金融機関による、地域の「面的再生」にかかるリーダーシップの発揮。
- 地域力再生機構(本年度創設予定)は、面的再生に関連する事業再生への支援も行うこととなっている。

# 15. 国の貸借対照表

(一般会計と特別会計を合わせた国のストックの財政状況)

(平成17年度末)

(単位:兆円)

<b>&lt;資産の部&gt;</b>		<b>&lt;負債の部&gt;</b>	
現金・預金	34.8	政府短期証券	59.4
有価証券	84.1	公債	627.0
未収金等	16.4	借入金	22.5
貸付金	246.0	預託金	86.0
運用寄託金	83.0	公的年金預り金	147.6
貸倒引当金	▲2.1	退職給付引当金等	15.5
有形固定資産	177.5	その他の負債	22.5
無形固定資産	0.2	<b>負債合計</b>	<b>980.6</b>
出資金	47.4	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>	
その他の資産	4.0	<b>資産・負債差額</b>	<b>▲289.2</b>
<b>資産合計</b>	<b>691.4</b>	負債及び資産・負債差額 合計	691.4

(出典:財務省「平成17年度国の財務書類のポイント」)

# 16. 年金積立金(国民年金＋厚生年金)の運用資産の構成状況 (平成19年3月末現在)

1 年金積立金管理運用独立行政法人が管理する資産 114.5兆円

	時価総額(兆円)	構成比
国内債券	73.8	64.4%
市場運用	44.2	38.6%
財投債	29.6	25.8%
国内株式	19.1	16.6%
外国債券	9.1	7.9%
外国株式	12.6	11.0%
合 計	114.5	100.0%

2 年金特別会計が管理する資産 42.2兆円

財政融資資金への預託金

33.0

年金特別会計における年度末剰余金

9.2

合 計 (1+2) 156.7兆円

(控除)年金積立金管理運用独立行政法人が承継した  
旧年金福祉事業団の旧大蔵省資金運用部からの借入金残高

▲7.6兆円

年金積立金全体の資産額(時価) 149.1兆円

(出典:厚生労働省「平成18年度年金積立金運用報告書」)

# 17. 国共済・地共済・私学共済の運用資産の構成状況

(平成19年3月末現在)

(単位:億円)

資産区分	国 共 済		地 共 済		私 学 共 済	
	時価総額	構成比	時価総額	構成比	時価総額	構成比
国内債券	70,840	76.9%	100,543	59.9%	17,148	48.2%
国内株式	5,820	6.3%	29,044	17.3%	3,651	10.3%
外国債券	876	1.0%	12,456	7.4%	3,429	9.6%
外国株式	4,886	5.3%	22,629	13.5%	3,603	10.1%
短期資産	2,852	3.1%	3,233	1.9%	1,877	5.3%
貸付金等	6,897	7.4%	0	0.0%	5,855	16.5%
合 計	92,171	100.0%	167,905	100.0%	35,563	100.0%

※出典:国共済(国家公務員共済組合連合会「年金積立均等の運用状況<平成18年度版>」)  
 地共済(地方公務員共済組合連合会HP)  
 私学共済(日本私立学校振興・共済事業団HP)

## 18. 外国為替資金特別会計貸借対照表

(単位:兆円)

借 方				貸 方			
	17年度末 決算額	18年度末 決算額	19年度末 予定額		17年度末 決算額	18年度末 決算額	19年度末 予定額
円貨預け金	15.8	17.4	20.9	外為証券	96.0	99.3	104.8
円貨貸付金	0.0	0.0	0.0	IMF通貨代用証券	1.9	2.1	2.3
外貨預け金	13.7	14.5	14.4	特別決済勘定借	0.0	0.0	0.0
金地金	0.1	0.1	0.1	仮受金	0.1	0.1	0.0
外貨証券	75.5	82.2	87.6	資金	0.8	0.8	0.8
特別引出権	0.3	0.3	0.3	特別引出権配分額	0.2	0.2	0.2
IMF出資	2.2	2.4	2.4	評価益	3.0	3.9	1.3
仮払金	0.0	0.0	0.1	積立金	14.2	15.6	17.5
繰越評価損	11.4	8.4	4.6	本年度利益 <sup>(注)</sup>	3.0	3.5	3.6
合計	119.0	125.4	130.4	合計	119.0	125.4	130.4

(注)17年度末、18年度末についてはそれぞれ1.6兆円を一般会計へ繰入れ

(出所)財務省

# 19. 財政投融资資金特別会計貸借対照表

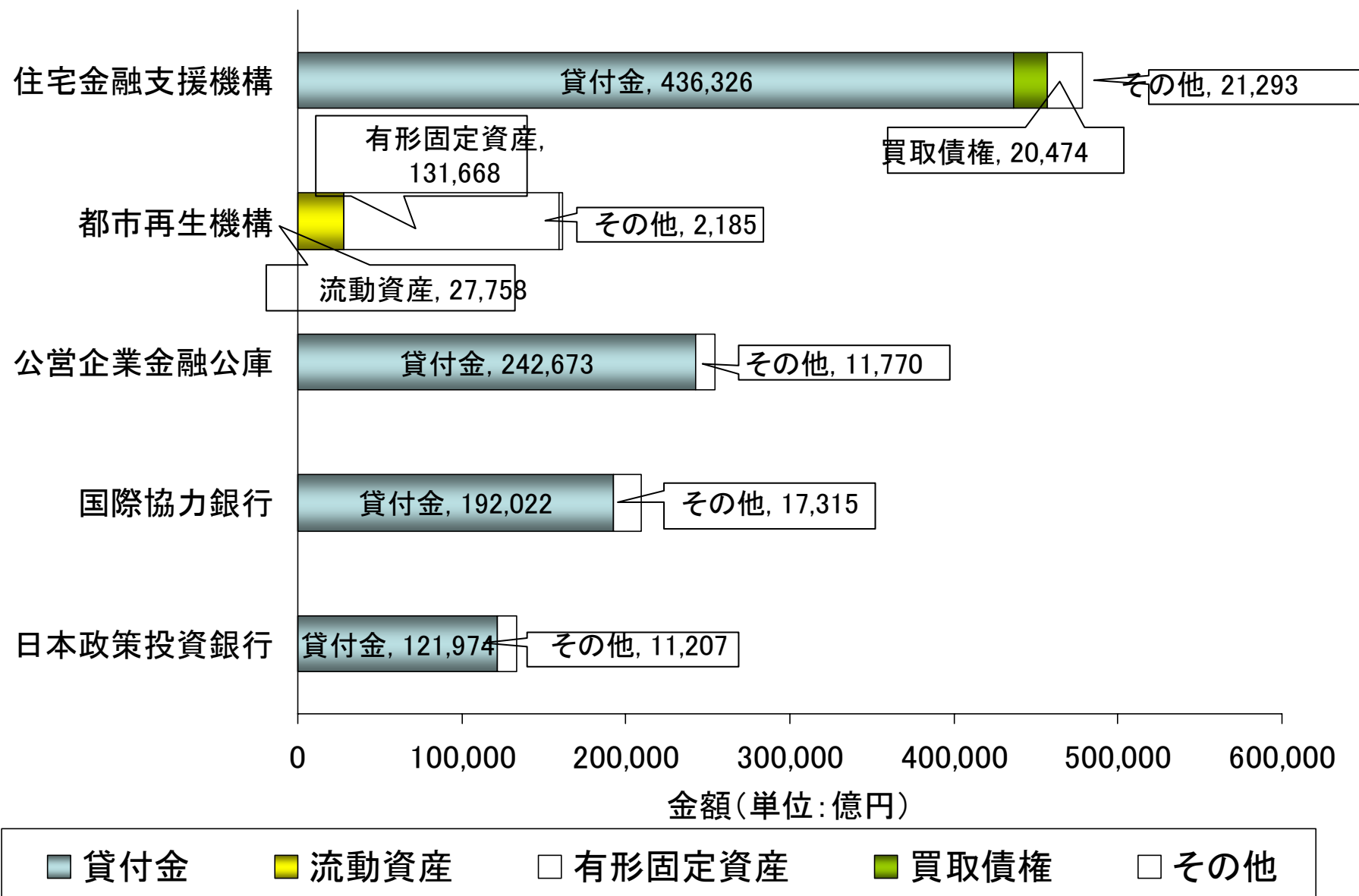
(単位:兆円)

借 方				貸 方			
	17年度末 決算額	18年度末 決算額	19年度末 予定額		17年度末 決算額	18年度末 決算額	19年度末 予定額
現金預金	2.9	2.0	2.0	預託金	173.6	132.2	84.2
有価証券	80.8	51.3	32.9	公債	139.4	138.9	141.6
貸付金	255.8	235.2	210.7	補償金返還金	0.0	0.0	0.0
未収収益	1.1	0.9	0.7	未払費用	0.3	0.3	0.4
公債発行差金	0.1	0.1	0.1	前受金	0.0	0.0	0.0
購入証券経過利子	0.0	0.0	0.0	長期前受収益	0.2	0.2	0.2
				繰越利益			
				金利変動準備金 <sup>(注)</sup>	23.7	15.3	17.9
				本年度利益	3.6	2.6	2.2
合計	340.7	289.5	246.4	合計	340.7	289.5	246.4

(注)平成18年度においては、厳しい国の財政状況に鑑み、金利変動準備金より12兆円を国債償還財源に繰入れ

(出所)財務省

## 20. 各法人の資産内訳(18年度)



## 21. 国の資産及び債務に関する改革

○平成27年度末に国の資産規模対GDP比の半減を目指して、  
国の資産を約140兆円規模で圧縮

(財務大臣が資産・債務改革の工程表を公表(平成19年3月))

(1) 財政融資資金貸付金残高の圧縮(平成27年度末までに130兆円超の圧縮)

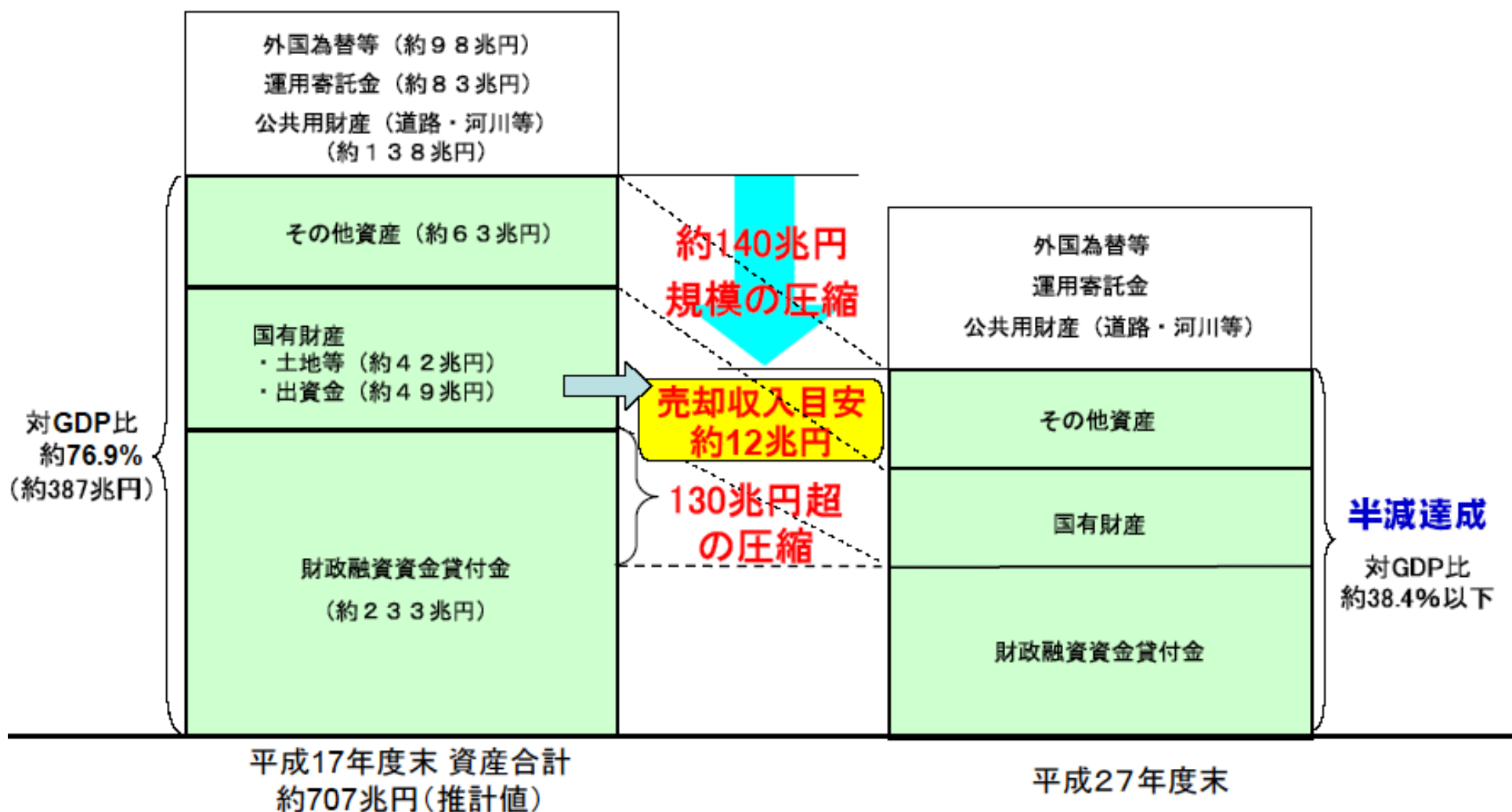
- ・財投改革の継続により、110兆円程度の圧縮
- ・追加的努力(対象事業の一層の重点化・効率化、証券化の積極的な実施など)により、残り20兆円程度の圧縮

(2) 国有財産の売却・有効活用(平成27年度末までに約12兆円の売却収入)

(民営化法人株式:8.4兆円、未利用国有地等:2.1兆円、庁舎・宿舍1.5兆円)



## 22. 国の資産圧縮目標



(注1) 行政改革推進法により、国の資産のうち「外国為替等」、「運用寄託金」、「公共用財産」は圧縮対象から除外されている。

(注2) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。